

東日本大震災の被災地における 子ども心のケアについて ～学校教育関係～

平成24年2月22日
文部科学省



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省における子どもの心のケアに関するこれまでの取組

- ・ 平成22年度分の委託事業(子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業)を活用し臨床心理士等を派遣。(派遣実績延べ人数:宮城県35人、福島県83人、茨城県13人、仙台市85人)
(平成23年3月17日～平成23年3月31日)
- ・ 各都道府県教育委員会等に対し、被災した学校、被災児童生徒を受け入れた学校における児童生徒等の心のケアの充実、心のケアに関する指導参考資料の活用等について依頼。(平成23年4月14日付け文書)
また、平成22年に作成した指導参考資料(子どもの心のケアのために)を被災した県及び市町村教育委員会の要望に応じて、増刷のうえ発送。(岩手県1,382部、宮城県568部、福島県1,817部、茨城県1,956部、千葉県172部、仙台市490部)
- ・ 被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るため、平成23年度第1次補正予算において、スクールカウンセラー等を派遣するために必要な経費「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(約30億円、全額国庫負担)を措置。(被災地への派遣状況についてはp.3参照。)
また、さらなる充実を図るため、第3次補正予算(約4億円、全額国庫負担)ならびに平成24年度予算案においても、同事業に必要な経費(約47億円、全額国庫負担)を計上し、被災した子どもたちや教職員等に対する切れ目ない心のケアを実施。
- ・ 平成23年度に、心のケアが必要な被災児童生徒等に対する学習支援等が行えるよう、合計1,080名の教職員定数の加配措置を実施(4月及び6月)。また、平成24年度予算案においても、同数程度の定数改善を計上。
- ・ 平成23年度に、宮城県(9/21)、福島県(10/14)、岩手県(11/17)において、学校・教育委員会関係者、児童福祉担当者を対象として、「被災地の子どもに対するこれからの心のケア等の取組を考える協議会」を開催。
- ・ 平成24年度において、子どもの心の健康状態の的確な把握や、子どもの心の健康状態に応じた行政、学校等の適切な対策を図るため、被災地域における「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」を実施予定。

緊急スクールカウンセラー等派遣事業

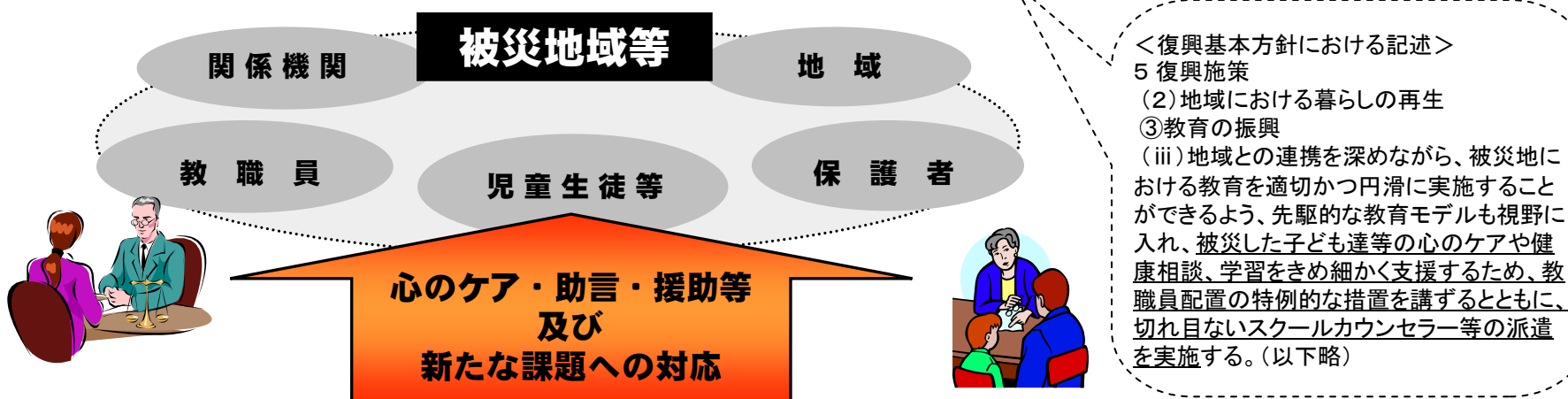
平成23年度1次補正予算額 : 3,015百万円

平成23年度3次補正予算額 : 351百万円

平成24年度予算額(案) : 4,702百万円【復興特別会計】

東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉機関関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、平成23年度補正予算において、スクールカウンセラー等を緊急派遣する経費を措置したところ。

これらの支援について、被災地の自治体からは平成24年度以降についても引き続き支援を要望されていることから、被災した幼児児童生徒・教職員等に対する切れ目ない心のケアや必要な支援を実施するため、所要の経費を要求する。



心のケアの対応

- ・スクールカウンセラーの派遣
臨床心理士 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の派遣
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等

障害のある子どもへの支援

- ・外部専門家の派遣
作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医 等

進路指導・就職支援

- ・緊急進路指導員の派遣
若年者の就職支援の経験を有する者、地域産業界の事情に精通する者 等

生徒指導体制の強化

- ・生徒指導の経験豊富な者の配置
生徒指導体制を強化するため、生徒指導に関する知識・経験豊富なアドバイザー等の配置 等

1学期延べ799名
2学期以降延1,465名
合計2,264名派遣

児童生徒への心のケアの実施状況について

平成24年1月現在

東日本大震災における小・中・高等学校等へのスクールカウンセラー等の派遣

1学期派遣状況

2学期以降派遣計画

1学期に比べ、3県とも派遣期間が長期化、
同じ県外SCの長期派遣など質的改善

派遣要請

【岩手県】 沿岸部を中心とした被災地域
派遣校・小・中・高・特別支援学校
(計113校、児童生徒20,133名)
派遣期間・5月9日～6月17日(6週間)
派遣人数・58名×6週 延べ348名

【岩手県】 沿岸部を中心とした被災地域
派遣校・幼・小・中・高・特別支援学校(計203校、幼児児童生徒27,260名)
派遣期間・9月～年度末(約7ヶ月)※12月より1名追加
派遣人数・小・中学校 4名×29週、1名×15週 延べ131名
(同じSC5名を長期配置)
並びに、スーパーバイザー3名を月2～3回派遣
高等学校 約3名×29週 延べ約87名(県内大学が各々同じSCチームを派遣)
幼稚園・特別支援学校 ニーズに応じ柔軟に派遣

【宮城県】 沿岸部を中心とした被災地域
派遣校・小・中・高等学校
派遣期間・(計113校、児童生徒27,542名)
小・中学校 5月9日～8月4日(13週間)
高等学校 5月9日～7月29日(約2ヶ月)
派遣人数・小・中学校 25名×11週、2名×2週
高等学校 同じSC11名を長期配置
延べ367名

【宮城県】 沿岸部を中心とした被災地域
派遣校・小・中・高等学校(計56校、児童生徒12,801名)
派遣期間・小・中学校 8月23日～3月23日(約7ヶ月)
高等学校 9月5日～年度末(約7ヶ月)
派遣人数・小・中学校 SC延べ215名を派遣。
(1学期に派遣された県外SCを再派遣)
(各学校の要請に応じ柔軟に派遣期間を決定)
高等学校 同じSC11名を長期配置

【福島県】 沿岸部を中心とした被災地域
並びに避難者が多い内陸部の地域
派遣校・幼・小・中・高等学校
(計33校、幼児児童生徒13,064名)
派遣期間・5月30日～6月17日(3週間)
派遣人数・28名×3週 延べ84名

【福島県】 沿岸部を中心とした被災地域
並びに避難者が多い内陸部の地域
派遣校・幼・小・中・高・特別支援学校(計55校、幼児児童生徒15,730名)
派遣期間・9月26日～10月28日(5週間)、1月16日～2月1日(3週間)
11月～年度末(約5ヶ月)※1月より26名追加
派遣人数・9月～10月、1月～2月:12～24名×8週 延べ143名
11月～:12名×18週、26名×12週 延べ528名
(同じSC38名を長期配置)

日本臨床心理士会

連携

都道府県教育委員会

東日本大震災心理支援センター
各都道府県臨床心理士会

派遣要請

文部科学省

第1次・第3次補正予算「緊急SC等派遣事業」(予算約34億円)の措置

1都2府29県6指定都市において、従来配置されていたSC等の勤務時間数増や新たなSC等の任用配置による緊急派遣を計画